

ごあいさつ



代表取締役会長

川合 勇



代表取締役社長

田中 毅

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第67期中間事業報告をお届けするにあたり、このたび相当数のリコールを行い、また、処理の不適切な点について監督官庁より行政処分を受けたことに対し、株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを謹んでお詫び申し上げます。今後は社内管理体制の一層の整備を行うとともに、さらなる品質向上に取り組み再発防止と信頼の回復に努めてまいりますので、よろしくご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当中間期の業績につきましては、売上高は自動車の輸出台数の増加等により4,072億円と、前年同期に比べ327億円(8.8%)の増収となりました。利益につきましては原価の低減や為替レート差等により、営業利益は244億円と前年同期に比べ100億円の増益となりました。また、経常利益205億円、税引き後の当期中間利益87億円となりました。

当期中間配当につきましては、平成2年度以降見合わせてまいりましたが、8期ぶりに実施することとし、1株につき3円50銭と決定させていただきましたので、ご了承賜りたくお願い申し上げます。

自動車部門の国内につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動と個人消費の低迷が続く中、全体需要は前年同期を9.5%下回る厳しい状況のなかで推移しました。そのなかでスバルは、登録車につきましては主力車種の「レガシィ」が各社の新型ワゴン車の発売もあって伸び悩んだものの、2月に新発売した乗用進化型SUV「フォレスター」が寄与し、前年同期を2.6%上回る販売実績となりました。一方、軽自動車につきましては、需要が低迷するなかで「ヴィヴィオ」のクラシックタイプ「ビストロ」が減少したこともあり、前年同期を28.4%下回りました。以上の結果、国内の登録届出数は138千台(前年同期比16.6%減)となり、売上台数につきましても141千台(前年同期比14.0%減)となりました。

海外につきましては、各市場における商品特性を生かしたスバルブランド定着の効果に加え、「フォレスター」の北米および欧州等への投入が順調にスタートしたことにより、完成車輸出台数は64千台(前年同期比75.2%増)と増加しました。また、海外生産用部品も米国で「レガシィ」が引き続き堅調に推移し、前年同期並の51千台(前年同期比1.9%減)となりました。

以上国内、海外を合わせた完成車売上台数は205千台となり、前年同期に比べ4千台(2.1%)の増加となりました。

これらの結果、自動車部門全体の売上高は3,370億円(前年同期比9.7%増)となりました。

産業機器事業部門は、国内は農業用ポンプ向けエンジンは増加しましたが、小型建設機械用が減少し、また海外では米国向けエンジンが減少したこともあり、売上高は200億円(前年同期比12.1%減)となりました。

従来の輸送機器事業部門は製品別にきめ細かな対応を図るため、バス・ハウス事業本部と車両環境事業本部に分割しました。

バス・ハウス事業部門は、バス車体、ハウスともに減少し売上高は100億円(前年同期比19.0%減)となりました。

車両環境事業部門は、環境システム等が堅調に推移するとともに振子式特急気動車の納入が大きく寄与し、売上高は85億円(前年同期比34.2%増)となりました。

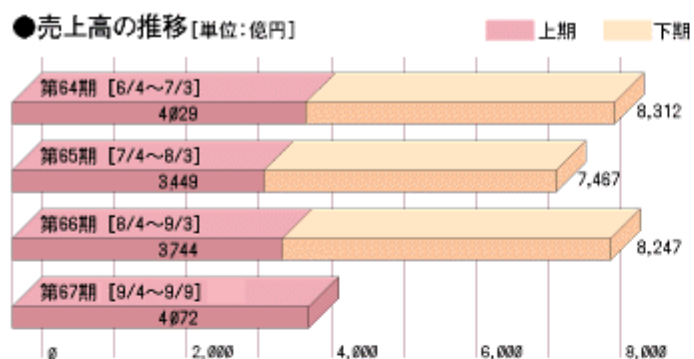
航空宇宙事業部門は、民需ではボーイング777が大幅に増加し、また防衛庁向け製品も多用途ヘリコプターや無人標的機等が堅調に推移したことにより、売上高は316億円(前年同期比23.3%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、個人消費低迷の長期化への懸念や、金融システムに対する不安など不透明な要因が多く、依然厳しい経営環境が続くものと思われまます。このようななかで自動車部門は、国内におきましては販売体制の整備強化を図り、レガシィ、インプレッサ、フォレスターを加えた登録車三本柱の相乗効果によって、月販3万台の目標に向け取り組むとともに、海外につきましては北米、欧州等に投入したフォレスターの勢いを一層増大し、加えて各市場におけるスバルブランドのさらなる強化に努めてまいります。また、自動車以外の事業部門もさらに収益体質の改善を強化してまいります。併せて、企業の社会的責任の認識を強め、存在感ある、魅力ある企業をめざし、積極的な努力を続けてまいります。

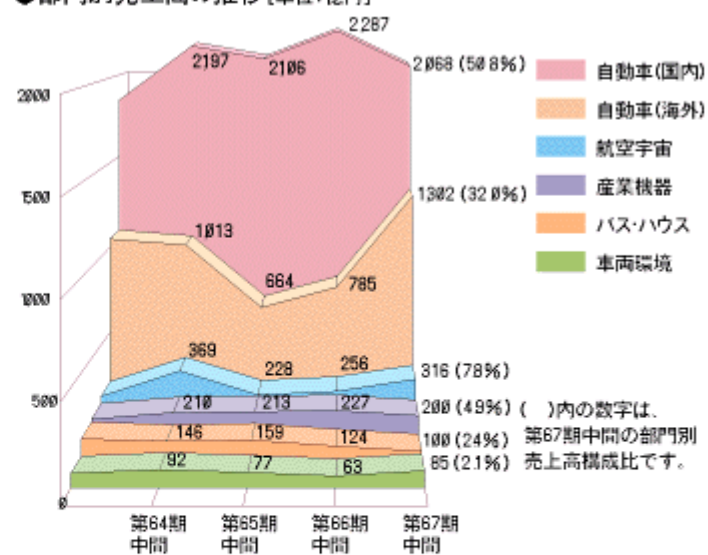
株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

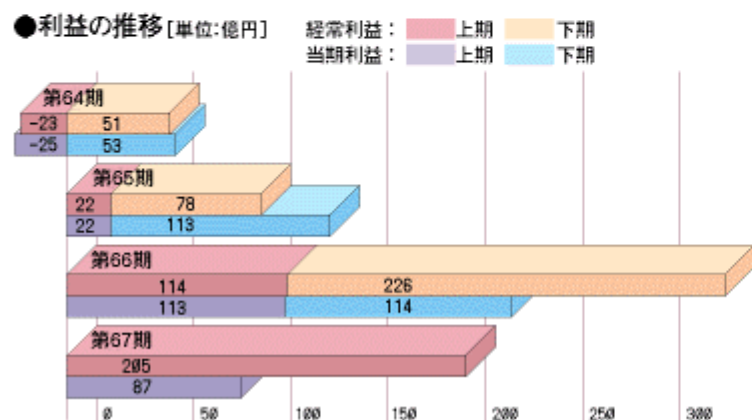
●売上高の推移 [単位: 億円]



●部門別売上高の推移 [単位: 億円]



●利益の推移 [単位: 億円]



活動レポート

自動車部門

国産車初！世界ラリー選手権3年連続制覇！

当社は、'97年世界ラリー選手権(WRC)において'95年、'96年に引き続き3年連続でメーカーチャンピオンを獲得しました。今シーズンは競技車の規格変更により、新型のインプレッサWRC '97で参戦。1月の開幕戦モンテカルロラリーから圧倒的な強さで3連勝を達成し、第12戦サンレモラリー(イタリア)もスバルの1-2フィニッシュで優勝。そして11月の第13戦オーストラリアラリーの勝利により、最終戦を待たずに、国産車では初のWRC3連覇を達成しました。



第13戦オーストラリアラリーでWRCメーカーチャンピオン3連覇を達成したC・マクレー(右)とN・グリスト

欧州市場にフォレスターデビュー

9月にドイツのフランクフルトで開催された第57回フランクフルトモーターショーで、フォレスターが発表されました。

欧州市場でのフォレスターは、乗用車とSUVの最も良い部分を合わせ持つ“Best of Both”というコンセプトで紹介され、既に市場の高い評価を得ているレガシアウトバック(グランドワゴン)や、世界ラリー選手権等で活躍するインプレッサとともに注目を集めました。



スバルならではの斬新な車両コンセプトは、来場者の高い関心を集めました。

産業機器事業部門

新型ロビンエンジンの好評

ロビンの次世代を担う新型エンジンが好評を博しています。中でもV型エンジン:EH65シリーズは、その先進的な機能に加え今年度の「グッド・デザイン商品」に選定され脚光を浴びています。この技術が水上バイクやスノーモビルに生かされ、一層の拡販が期待されます。



グッドデザイン商品に選定された新型ロビンエンジン

車両環境事業部門

高層ビルごみ分別搬送システム「ヒュー・ストーン」を納入

環境事業に積極的な取り組みを図るなかで、東日本旅客鉄道(株)向けに高層ビルごみ分別搬送システム「ヒュー・ストーン」を納入するとともに、自治体向けペットボトル収集減容車等の新商品を開発納入しました。



「ヒュー・ストーン」が採用され建設されたJR東日本本社ビル

航空宇宙事業部門

ホーカー・ホライゾンの開発進む

米国RAC社の中型ビジネスジェット機「ホーカー・ホライゾン」の開発が順調に進んでいます。当社は主翼全体の構造とシステムについて設計から製造まで一貫して担当しており、現在カンザス州ウィチタでの基本設計を完了し、宇都宮製作所で詳細設計が進んでいます。主翼初号機の製作がまもなく開始され、来年後半からRAC社へ納入を始める予定です。



米国RAC社が開発中のビジネスジェット機「ホーカー・ホライゾン」

貸借対照表

平成9年9月30日現在
単位:百万円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	335,075	流動負債	293,701
現金及び預金	56,455	支払手形	15,937
受取手形	4,980	買掛金	132,714
売掛金	97,913	短期借入金	60,183
有価証券	53,986	一年内返済長期借入金	7,691
製品	27,737	未払金	8,923
原材料	4,992	未払法人税等	8,160
仕掛品	56,210	未払事業税等	2,369
貯蔵品	1,419	未払費用	28,556
前渡金	471	前受金	6,056
前払費用	1,671	預り金	823
短期貸付金	19,230	賞与引当金	10,302
未収入金	7,913	製品保証引当金	6,001
その他の流動資産	2,923	設備関係支払手形	5,579
貸倒引当金	△832	その他の流動負債	403
固定資産	335,501	固定負債	142,375
(有形固定資産)	(202,454)	社債	62,473
建物	51,570	転換社債	28,706
構築物	6,011	長期借入金	27,799
機械装置	59,193	長期未払金	2,357
航空機	60	預り保証金	3,813
車両運搬具	1,347	退職給与引当金	17,224
工具器具備品	8,656	負債合計	436,077
土地	65,530	資本の部	
建設仮勘定	10,084	資本金	84,137
(無形固定資産)	(323)	法定準備金	96,314
工業所有権	20	資本準備金	90,587
その他の無形固定資産	303	利益準備金	5,726
(投資等)	(132,723)	剰余金	54,047
投資有価証券	24,791	配当準備積立金	4,500
子会社株式	94,289	退職手当積立金	1,000
出資金	67	別途積立金	26,835
長期貸付金	35,735	当期末処分利益	21,712
長期前払費用	8	(うち中間利益)	(8,706)
その他の投資等	13,518	資本合計	234,499
投資評価引当金	△29,600	負債及び資本合計	670,576
貸倒引当金	△6,087		
資産合計	670,576		

[注]百万円未満切り捨て

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

1. 有形固定資産減価償却累計額 392,595百万円
2. 担保に供している資産

有形固定資産	52,164百万円
投資有価証券	5,935百万円
3. 子会社に対する短期金銭債権 11,809百万円

子会社に対する短期金銭債務	5,818百万円
子会社に対する長期金銭債権	3,888百万円
子会社に対する売上高	41,210百万円
子会社よりの仕入高	20,798百万円
子会社との営業取引以外の取引高	548百万円
4. 保証債務 152,483百万円
5. 1株当たり中間利益 14円56銭
6. 特別損失の特別対策費は、スバル車リコールに対する費用である。

損益計算書

自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日
単位: 百万円

経常損益の部		
科目	金額	金額
営業損益の部		
営業収益		
売上高		407,202
営業費用		
売上原価	313,618	
販売費及び一般管理費	69,093	382,712
営業利益		24,490
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,130	
その他営業外収益	1,465	2,596
営業外費用		
支払利息	2,558	
その他営業外費用	3,988	6,546
経常利益		20,539
特別損益の部		
特別利益		958
特別損失		
特別対策費	3,463	
その他の特別損失	1,145	4,609
税引前中間利益		16,888
法人税及び住民税額		8,181
中間利益		8,706
前期繰越利益		13,005
中間未処分利益		21,712

[注]百万円未満切り捨て

中間配当金

平成9年11月7日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定にもとづき、平成9年9月30日最終の株主名簿等に記載された株主に対し、下記のとおり中間配当の実施を決議しました。

1. 中間配当金
1株につき3円50銭
2. 支払請求権の効力発生日および支払開始日
平成9年12月9日

株式事項

発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	598,507,144株
[注]当期中の増加	2,023,380株
1. 転換社債の転換による新株式の発行	2,023,380株
2. 新株引受権付社債の新株引受権の行使による新株式の発行	0株

役員

※ 取締役会長	川合 勇	取締役	出射聡明
※ 取締役社長	田中 毅	取締役	永野正義
※ 取締役副社長	松崎一男	取締役	荒澤紘一
※ 取締役副社長	吉橋隆美	取締役	田中 毅
※ 専務取締役	小暮泰之	取締役	新免晃一郎
専務取締役	本郷英一	取締役	大泉雅靖
専務取締役	渡辺泰彬	取締役	山口 晃
常務取締役	花田輝夫	取締役	街風武雄
常務取締役	森永 鎮	取締役	高橋光夫
常務取締役	稲田福治	取締役	和田英生
常務取締役	八巻康人	取締役	五味秀茂
常務取締役	高木勝彦	取締役	土屋孝夫
常務取締役	高田 寿	☆ 常勤監査役	菊地 振
取締役	武藤弘道	監査役	平井壽生
取締役	前田 齊	☆ 監査役	和田角平
取締役	田中秀穂	監査役	林 浩二
取締役	三宅一弘		

[注1] ※印は代表取締役であります。

[注2] ☆印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期日 3月31日

株主確定日
定時株主総会 3月31日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他の基準日 上記のほか、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月中

名義書換代理人

東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央信託銀行株式会社

同事務所取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
[証券代行事務センター]
中央信託銀行株式会社証券代行部
電話 03-3323-7111

同取次所

中央信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・支店・出張所

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞

●お知らせ

平成10年2月から実施されます新郵便番号制については、当社(名義書換代理人)において自動的に届出の住所にかかる郵便番号を新郵便番号に変更いたしますので、株主様からの届出については不要です。

なお、届出住所が旧地名等の場合には、自動的に新郵便番号に変更できませんので、改めて、住所変更のお手続きをお取りください。